

寄附金課税を回避するための移転価格ポリシーの構築

～ 移転価格ポリシーの基礎知識から、
移転価格ポリシーを構築する際の実務上のポイントを解説 ～

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

日時▶ 2015年 3月 20日(金) 14:00～17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム (東京: 麹町)

《開催にあたって》

日本の税務当局の担当者が「移転価格上の税務コンプライアンス」として推奨しているように、納税者は移転価格ポリシーを構築し、自ら移転価格を管理することにより、日本だけでなく新興国における移転価格リスクを低減させることが可能となります。本セミナーでは、移転価格ポリシーの基礎知識から、移転価格ポリシーを構築する際の実務上のポイントを解説します。

ノベル国際コンサルティング パートナー

講師 信成国際税理士事務所 代表税理士 高木慎一 氏



講師紹介
2000年横浜国立大学経済学部卒業、アクセンチュア入社。2007年税理士法人プライスウォーターハウスクーパーズ入社。2011年信成国際税理士事務所開設。2012年ノベル国際コンサルティングLLP設立。幅広い移転価格コンサルティング経験を有しており、「図解 国際税務早わかり」(2012年7月/中経出版)、「中国税務最新動向」(2012年8月から連載中/月刊「国際税務」)、「移転価格文書の作成のしかた」(2014年1月/中央経済社)等を執筆。現在、日本税務会計学会国際部門委員。

《申込書送付先》 FAX▶ 03-5215-0951 ※当会 HP からもお申し込み頂けます。 企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員 34,560円(本体価格 32,000円) 一般 37,800円(本体価格 35,000円)

141743-0606 寄附金課税を回避するための移転価格ポリシーの構築	
ふりがな 会社名	
住所	
TEL	FAX
ふりがな ご氏名	所 属 役 職
E-mail	

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■参加要領: 申込書はFAX、または下記担当者宛E-mailにてお送り下さい。当会ホームページからもお申し込み頂けます。後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])
※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。
■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/川守田 E-mail: kawamorita@bri.or.jp
TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町31MTビル2F

・プログラム・

1. はじめに

- (1) 更正所得金額・更正件数の推移
- (2) 移転価格課税事例
- (3) 移転価格課税の近年の傾向
- (4) 移転価格上の税務コンプライアンス

2. 移転価格ポリシーとは

3. 移転価格ポリシーの基礎

- (1) 目標利益率の設定
- (2) 事実分析・機能リスク分析
- (3) 適切な移転価格算定方法の選定
- (4) 独立企業間価格の算出

4. 移転価格ポリシーの実務

- (1) 棚卸資産取引
 - ①事実分析・機能リスク分析
 - ②適切な移転価格算定方法の選定
 - ③独立企業間価格の算出
- (2) ロイヤルティ取引
 - ①事実分析・機能リスク分析
 - ②適切な移転価格算定方法の選定
 - ③独立企業間価格の算出
- (3) 役務提供取引
 - ①事実分析・機能リスク分析
 - ②経済的又は商業的価値の有無の判定
 - ③適切な移転価格算定方法の選定
 - ④独立企業間価格の算出
- (4) 金銭貸借取引
 - ①事実分析・機能リスク分析
 - ②適切な移転価格算定方法の選定
 - ③独立企業間価格の算出

5. 事例

- (1) 役務提供ポリシーの構築
- (2) グローバル移転価格ポリシーの構築

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで
2種類のセミナーをご案内しております。